

■ 職員の勤務時間

区 分	標準の勤務時間など
勤務を要する日	毎週月曜日から金曜日までの週5日間 *国民の祝日および12月29日～1月3日を除く
1日当たりの勤務時間	午前8時30分から午後5時15分まで *休憩時間を除く、実質勤務時間は8時間
1週間当たりの勤務時間	40時間(8時間×5日間)
年間総勤務時間	2,080時間(40時間×52週)

■ 服務に関する義務

区 分	内 容	根拠法令
命令に従う義務	職員は、法令に従いつつ上司の職務命令に従わなければならない。	地方公務員法第32条
信用失墜行為の禁止	職員は、職の信用を傷つけ、または職の不名誉になるような行為をしてはならない。	// 第33条
秘密を守る義務	職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。	// 第34条
職務に専念する義務	職員は、勤務時間中、職務に注意力のすべてを用い、職務にのみ専念しなければならない。	// 第35条
政治行為の制限	職員は、政治活動などをしてはならない。	//第36条
争議行為等の禁止	職員は、ストライキなどをしてはならない。	//第37条
営利企業従事制限	職員は、営利を目的とする私企業を営み、または報酬を得ていかなる事業にも従事してはならない。	// 第38条

■ 職員の分限および懲戒処分など

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

処分内容	処分者数	処 分 事 由	
分限処分	免 職	0	
	降 任	0	
	休 職	3	心身の故障による長期休養
	降 格	0	
懲戒処分など	失 職	0	
	免 職	1	公金の不適切な処理
	停 職	1	業務の不適切な処理
	減 給	3	指定速度違反30km/h以上、業務の不適切な処理など
	戒 告	9	指定速度違反30km/h未満ほか
訓告など	20	指定速度違反30km/h未満、管理監督者責任、物損事故ほか	

■ 公平委員会業務の状況

勤務条件に関する措置の要求の状況	該当なし
不利益処分に関する不服申し立ての状況	該当なし

■ 勤務評定の状況

評定時期	評定の状況
毎年9月	平成18年度は未実施

■ 休暇制度(取得実績は、平成18年1月1日から平成18年12月31日の期間)

休暇の種類	休 暇 日 数 等	取得実績	
年次有給休暇	1年につき20日付与。前年に未使用日数がある場合は、最大20日を翌年に繰り越し	平均11.3日/人	
夏季休暇	7月～9月までの間に3日	平均2.5日/人	
産前休暇	妊娠した職員に対し、出産予定日まで最大8週間付与	14人取得	
産後休暇	出産した職員に対し、出産日の翌日から最大8週間付与	12人取得	
生理休暇	生理日の就業が著しく困難な女性職員が請求した場合、2日以内の付与	13人取得	
有給後1年の育児休暇	生後1年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳などを行う場合、1日2回、1回30分付与	取得なし	
妊娠中または出産後1年以内の健康審査など	妊娠中または出産後1年以内の女性職員が、保健指導または健康審査を受ける場合	1人取得	
結婚休暇	結婚する職員に対し、7日以内の付与	15人取得	
配偶者出産休暇	配偶者の出産に対し、5日以内の付与	33人取得	
男性職員の育児参加休暇	配偶者が出産する場合に、その出産に係る子または小学校就学の始期に達するまでの子(妻の子を含む)の養育のため、必要と認められる場合に、5日以内の付与	1人取得	
子の看護休暇	小学校就学の始期に達するまでの子の看護のため、1年に5日以内の付与	10人取得	
父母・配偶者および子の祭日	各祭日ごとに1日	17人取得	
忌引休暇	職員が葬儀、服喪のほか、親族の死亡に伴う行事などに対し、親族の区分により1日～10日までの付与	207人取得	
病気休暇	負傷または疾病のため療養する必要がある場合、90日(特定疾病は180日)以内	113人取得	
無給休暇	介護休暇	負傷または疾病などにより、2週間以上にわたり介護をしなければならない職員に対し、6カ月以内の必要な期間	1人取得
組合休暇	職員組合活動に従事する場合に、30日以内の付与	3人取得	

■ 公務災害の発生状況

加入団体	災害件数	災害の概要
地方公務員災害補償基金鹿児島県支部	5	右肋骨骨折・左反復性肩関節脱臼・右第3指末節骨開放骨折など

*合併後の災害発生分で、平成18年度中に公務災害の認定を受けたものに限る。

■ 職員研修の状況(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

研修名	派遣者数	研修内容
派遣研修	11人	総務省、国土交通省、資源エネルギー庁、鹿児島県など
専門研修	71人	条例・規則づくり実践研修ほか
職務別研修	128人	管理監督者研修ほか
特別研修	732人	管理監督者基準研修「人事評価制度研修」、接遇研修
合 計	942人	

● 問合先＝本庁総務課職員グループ(内線4542)および人事グループ(内線4531)